別記様式（第５条関係）

No	4260593

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農地整備課　農地管理係
課長名	潮崎　勝
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	— 01	— 08	
		事業コード（大－中－小）	04	— 81	— 11	
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち			
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり			
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興			
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備			
事務事業の目的	国営土地改良事業により造成した農業水利施設や付帯県営造成施設について、地域における多面的機能の発揮及び地域住民の施設管理への参画を促す観点から、土地改良区の施設管理に係る支援を行い高度な管理や、管理体制の強化を図る。					
事務事業の概要（全体事業の内容）	1. 管理体制整備計画策定事業（管理水準、体制、費用分担など具体的目標の設定） 2. 管理体制整備推進活動事業（推進協議会を設置し、地域における協議調整、合意形成及び啓発活動） 3. 管理体制整備強化支援事業（多面的機能の発揮や管理の高度化に対する支援）					
根拠法令、要綱等	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱、国営造成施設管理体制整備促進事業実施要領					
実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	平成29年度		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）

八代平野土地改良区連合、八代平野北部土地改良区、八代平野南部土地改良区、八の字土地改良区

成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）

・県、市、土地改良区等からなる推進協議会を設置し地域に対し水利施設が持つ水資源の涵養や洪水防止などの多面的機能の啓発普及活動を行い地域をまきこんだ管理体制を作る。
・土地改良区が管理する水利施設の維持管理のうち本来地域が負担すべき多面的機能に係る分及び管理の高度化分について国、県、市による支援を行い土地改良区の管理体制の強化を図る。

内容　（手段、方法等）

平成26年5月9日（金）～11日（日）球磨川河川緑地にて開催の九州国際スリーデーマーチに出展。農業水利施設の働き、問題についてアンケート形式で紹介。1000名の回答を得る。
平成26年5月13日（火）FMやつしろに出演。農業水利施設について紹介。
各土地改良区において、地元消防団、企業、環境美化組織との協定に基づき、清掃活動を実施。また、推進協議会を開催し、施設の管理、啓発活動に関する協議を行った。
大雨時、地元役員、排水機場の運転員と連絡を密にし、事前運転で冠水被害を軽減した。

事業費合計　28,883,000円
（国県支出金20,295,000円、一般財源8,588,000円）

事業開始時点からこれまでの状況変化等

ボランティア団体、地元消防団、民間業者と協定を結び、管理体制の整備・強化が図られている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	30, 323	33, 417	31,683	31,488	31,488	31,488	2,800
事業費（直接経費）	（単位：千円）	30,323	30,617	28,883	28,688	28,688	28,688	
財源内訳	国県支出金	15,464	21,509	20,293	20,157	20,157	20,157	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	
	一般財源（特別会計→事業収入）	14,859	9,108	8,590	8,531	8,531	8,531	
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	2, 800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	九州国際スリーデーマーチにおけるアンケート回数		計画	－	9	9	12	12	12
			実績	9	9	12	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	九州国際スリーデーマーチにおける水土里ネットブースへの来場者数	土地改良施設の維持管理等がどのように行われているのか、関心のある人の数		計画	－	900	900	1000	1000	1000
					実績	900	900	1000	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市長八策に係る事業である「国・県の各種補助事業の確保による農業基盤整備」、災害や震災に強いインフラ整備」の対象事業として掲げられている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設の機能を享受する地域住民が増加していることから事業の役割が重くなってきている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	農業水利施設の維持管理を行っていくうえで管理主体である土地改良区の管理体制の整備・強化を図ることが重要である。そのために本事業を実施し、支援することは必要である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	農業水利施設が持つ水資源の涵養や洪水防止機能などの多面的機能を発揮するために地域住民等、非農家の管理への参加の枠組みを作り、土地改良区の管理体制の整備・強化が図られている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	農業水利施設の維持管理を行っていくうえで管理主体である土地改良区の管理体制の整備・強化を図ることが本事業の目的であるため、事業内容の見直しは考えられない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国において創設された補助事業であり、土地改良区を支援するものであるため、民間委託等は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国において創設された補助事業であるため実施要綱、要領に沿って事業を実施する必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた予算、担当職員が削減されるなか、出来る限りのコストの縮減、事務の簡素化・効率化に努めているため、これ以上の人件費削減は考えられない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	土地改良区への支援であるため、受益者負担は考えられない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 国において創設された補助事業であるため実施要綱、要領に沿って事業を実施する。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	本事業は、農業水利施設が持つ多面的機能の発揮や環境への配慮、安全管理の強化等に対応した土地改良区の管理体制の整備を図ることが目的であり、農業者だけでなく地域住民が参加した管理組織をつくり、その組織が直接的、間接的に農業施設の維持管理を実施することで、地域住民の多面的機能についての理解向上など、管理体制の整備・強化に寄与することが期待される。また、3期の延長として、27年度～29年度の3年間は承認され、30年度以降については国において検討中。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260594

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農地整備課　農地管理係
課長名	潮崎　勝

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	坂本九州新幹線渇水等被害対策施設管理事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	05	—	01	— 08
		事業コード（大－中－小）	04	—	81	— 12

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備

事務事業の目的	ため池施設等を維持管理することにより、九州新幹線建設で渇水の被害を受けた農地に必要な水資源を確保する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	坂本町内に設置された九州新幹線渇水等被害対策施設である農業用ため池等を目的基金である八代市坂本九州新幹線渇水等被害対策基金から繰り入れて、その施設を維持管理する。3組合に委託して、ため池施設等の維持管理等を行う。
根拠法令、要綱等	八代市坂本九州新幹線渇水等被害対策施設条例、八代市坂本九州新幹線渇水等被害対策施設条例施行規則、八代市坂本九州

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託　その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である　2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
ため池　8箇所 送水施設　5施設	渋利地区農業用ため池等管理委託　585,000円 鶴喰地区農業用ため池等管理委託　477,000円 田上地区農業用ため池等管理委託　63,000円 秀川内溜池施設修繕等　110,400円 ため池等管理人保険料　44,060円 他　消耗品等　45,208円 事業費　1,398,218円（財源　基金）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
ため池施設等を維持管理することにより、九州新幹線建設で渇水の影響を受けた農地に必要な水資源を確保できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

施設の老朽化に伴い修理個所の増加が懸念される。適切な維持管理を行うことにより施設の長寿命化を図る。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	1, 993	3, 860	2,098	3,259	2,700	2,700	2,700
事業費（直接経費）	（単位：千円）	1,993	1,410	1,398	1,649	2,000	2,000	2,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	1,993	1,409	1,398	1,649	2,000	2,000	2,000
	一般財源（特別会計→事業収入）	0	1	0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	2, 450	700	1,610	700	700	700
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 35	0.10	0.23	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

ため池施設等の維持管理のため、活動指標の数値化が出来ない。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
ため池施設等の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	渇水対策のための施設を設置することにより水資源が確保され営農が良好に行われている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	渇水対策のための施設を設置することにより水資源が確保され営農が良好に行われている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	渇水対策のための施設を設置することにより水資源が確保され営農が良好に行われている。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	現状では順調に維持管理ができている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業目的が施設の維持管理であり、事業内容の見直し等は考えられない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設に直接関係のある地元組合に管理を委託しており、最低限の経費により実施している事業であるため、今以上にコストを下げることは不可能。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	財源が、施設を維持管理するための基金であり、他事業との統合、連携は考えられない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設の維持管理を目的としている事業であり、現状でも最低限の人数で実施しているため、これ以上の削減は考えられない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	財源が、施設を維持管理するための基金であり、受益者負担はありえない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 営農するうえで水資源は重要なものであり今後も必要な施設である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	施設の老朽化に伴い修理個所の増加が懸念される。地元管理組合と連携し適切な維持管理を行うことにより施設の長寿命化を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			●
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260595

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農地整備課　農地管理係
課長名	潮崎　勝
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	多面的機能支払交付金事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	05 — 01 — 08
		事業コード（大－中－小）	04 — 81 — 15

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備
事務事業の目的	農地、農業用水などの生産資源や豊かな環境を保全・継承していくため、農業者だけでなく、地域住民や都市住民も含めた多様な主体の参画による保全活動や、老朽化の進む農業用施設の長寿命化や水質・土壌等の高度な保全のための取組に対して支援する。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	「農地・水保全管理支払交付金」が平成24年度から二期対策（～28年度）となったが、平成26年度から、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的機能を支える共同活動を支援する農地維持支払が新しく創設されることとなった。また、地域資源の向上を図る共同活動を支援する資源向上支払と名称変更し、組替えられることとなった。		
根拠法令、要綱等	多面的機能支払交付金交付要綱、多面的機能支払交付金実施要綱、多面的機能支払交付金実施要領		

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（補助事業　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	平成30年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
31活動組織 （郡築10番町農地水地域環境保全組合、昭和地域資源保全協議会、太田郷沖一環境保全組合、興善寺町保全振興会等）	農地維持支払　組織数　28組織 （国）31,813,800円（県）15,906,900円（市）15,906,900円 資源向上支払(共同活動)　組織数　23組織 （国）15,657,015円（県）7,828,505円（市）7,828,510円 資源向上支払(長寿命化)　組織数　18組織 （国）36,188,340円（県）18,094,170円（市）18,094,170円 事業費　15,906,900円（市費）＋7,828,510円（市費） ＋18,094,170円（市費）＋92,270円（社会保険料） ＋602,472円（賃金）+252,720（印刷製本費） +163,360円（備品）－15,345円（戻入） =42,925,057円 （財源　国支出金1,227,000円　他一般財源）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
地域住民による農業用施設のきめ細やかな維持管理を行うことにより施設の長寿命化を図ることができる。また、地域ぐるみでの環境保全意識の高揚が期待できる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

地域ぐるみでの水路の草刈り・泥上げ、花の植栽や遊休農地の発生状況等の把握などの農地や農業用水等を保全管理する共同活動の実施により農村の自然環境や景観の保全ができ、農業者と非農業者のコミュニケーションの向上がみられる。
土水路からコンクリート水路への更新やアスファルト舗装への更新など老朽化が進む農地回りの水路、農道等の長寿命化のための補修・更新である向上活動の実施により水路、農道の補修・更新が実施された。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	45, 467	54, 912	50,975	251,473	288,750	288,750	288,750
事業費（直接経費）	（単位：千円）	45,467	46,862	42,925	242,723	280,000	280,000	280,000
財源内訳 国県支出金		15,956	17,977	1,227	182,639	213,000	213,000	213,000
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		29,511	28,885	41,698	60,084	67,000	67,000	67,000
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	8, 050	8,050	8,750	8,750	8,750	8,750
正規職員従事者数	（単位：人）	－	1. 15	1.15	1.25	1.25	1.25	1.25
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	活動組織数	組織	計画	－	23	32	41	45	50
			実績		23	31	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	実施状況	実施要綱、要領に基づき計画と比較して何%の実施率が達成できたか。	%	計画	－	100	100	100	100	100
					実績	100	100	96.88	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市長八策に係る事業である「国・県の各種補助事業の確保による農業基盤整備」の対象事業として掲げられている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設等の機能を享受する地域住民が増加していることから事業の役割は重くなってきている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国において創設された補助事業であり、地域の農業施設の草刈、泥上げ、コンクリート水路の設置等に補助金を出すもので地域の環境保全活動に対して、市が支援することは必要である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	排水路、用水路、農道の維持管理や補修更新、花の植栽などの景観活動を農業者を問わず地域の皆さんで行われており本市にとっても有意義な事業となっている。また、地域住民皆さんの参加により農業者と非農業者のコミュニケーションの機会が増加している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業の周知度も上がってきており、組織数も増えてきていることから、事業内容の見直しは考えられない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国において創設された補助事業であり、活動組織への支援であるため、民間委託等は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国において創設された補助事業であるため実施要綱・要領に沿って事業を実施する必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業を進めていく上でますます活動組織が増えることは確実で、活動組織への指導・助言も担当職員だけでは対応できないため、これ以上の人件費削減は考えられない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	地域の環境保全活動に対して、受益者負担は考えられない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 排水路、用水路、農道の維持管理や補修更新、花の植栽などの景観活動を農業者を問わず地域の皆さんで行われており、本市にとっても有意義な事業となっている。今後も事業の周知・啓発を行い多くの地域での活動を期待するものである。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	各活動組織に対し中間指導の実施や市との連絡体制を強化し、各組織での活動が円滑に進むように指導・助言を行う。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260585

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農地整備課　農地管理係
課長名	潮崎　勝

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	農業施設維持管理事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	05 — 01 — 08
		事業コード（大－中－小）	04 — 81 — 03

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備

事務事業の目的	地元の土地改良区等を主体とした活動により、住民自身による集落環境の整備や農業経営の安定・向上などの地元に根ざした活動・効果を得ることができる。
事務事業の概要（全体事業の内容）	農業経営の環境整備のため造成された排水路、排水機場、樋門などの維持管理を実施している。また地元で管理及び清掃等を行われている施設については、それらの活動に対して市が補助している。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・排水路、排水機場、樋門などの農業用施設の維持管理 ・補助対象団体 土地改良区、各地域浮草防除協議会	海岸費門等維持管理業務委託　161,000円 樋門及び排水ポンプ等の維持管理　2,161,899円 （八代平野南部）1,900,600円　（日奈久干拓）261,299円 農業施設維持管理費負担金　4,768,600円 （八の字）1,546,600円　（八代平野北部）3,222,000円 台湾なぎ等防除対策事業　2,770,800円 （鮫鰊・野崎・三番割）450,000円　（八千杷校区）95,000円 （郡築校区）208,000円　（大鞘川）933,800円 （流藻川）1,084,000円 鏡排水堰の管理報償費　40,000円 ため池管理委託　120,000円 （六工区ため池）60,000円　（うづつみの池）60,000円 事業費合計 10,022,299円（一般財源9,861,299円県支出金161,000円）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
地元の土地改良区等を主体とした活動により、住民自身による集落環境の整備や農業経営の安定・向上などの地元に根ざした活動・効果を得ることができる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

これまで造成された農業用施設（排水機場、排水路、樋門等）の中には老朽化が激しいものがあり今後負担金の増加が考えられる。
地元浮草防除協議会による排水路の維持管理により浮草の増殖の防止、ゴミなどの清掃がされている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	8, 870	13, 522	11,072	11,854	11,129	11,129	11,129
事業費（直接経費）	（単位：千円）	8,870	10,022	10,022	10,034	10,079	10,079	10,079
財源内訳 国県支出金		161	161	161	161	206	206	206
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		8,709	9,861	9,861	9,873	9,873	9,873	9,873
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	3, 500	1,050	1,820	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 50	0.15	0.26	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
農業施設の維持管理のため、活動指標の数値化が出来ない。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

農業施設の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地元の土地改良区等を主体とした活動により、住民自身による集落環境の整備や農業経営の安定・向上などの地元に根ざした活動・効果を得ることができることから、市長八策の根幹である農林水産業の振興に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設の機能を享受する地域住民が増加していることから事業の役割は重くなってきている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	排水路、排水機場など農業用として整備されてはいるが不特定の市民が恩恵を受ける施設であるため維持管理経費を市が補助している。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	地元の状況に詳しい土地改良区や地域の協議会が適時適所の維持管理を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	農業用水利施設の維持管理の不備で、農作物が大きな被害を受けるだけでなく、人命や財産も危険にさらされることになることから、事業内容を見直す余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地元の状況に詳しい土地改良区や地域の協議会が適時適所の維持管理を行っていることから民間委託等は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	農業用水利施設の維持管理が目的であることから他事業との統合・連携は考えられない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた予算、担当職員が削減されるなか、出来る限りのコストの縮減、事務の簡素化・効率化に努めているため、これ以上の人件費削減は考えられない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	農村部の都市化・混住化に伴い農業用水利施設の機能を享受する地域住民が増加していることから、農家だけからの受益者負担は考えられない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設の老朽化が進んでおり今後維持管理費の増加が見込まれる。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 施設の計画的な管理を実施し長寿命化を図る。 適期、適所での維持管理作業を実施する。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施			実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260586

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農地整備課　農地管理係
課長名	潮崎　勝

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	排水機場維持管理事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	05 — 01 — 08
		事業コード（大－中－小）	04 — 81 — 04

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備

事務事業の目的	市が管理する排水機場14箇所の機能・能力を維持することにより円滑な排水運転を行い農地や宅地の冠水被害を防ぐ。
事務事業の概要（全体事業の内容）	湛水防除事業、排水対策特別事業により設置された排水機場の維持管理を行う。 排水運転に関しては、地元の地理的条件に精通している土地改良区や排水運転組合に運転を委託している。 排水機場名：八代南部、明治新田3号、金剛、郡築、昭和第2、八代新地、新牟田、東牟田、北新地、三番割、野崎、硴原、両出、鏡町塩浜
根拠法令、要綱等	土地改良法

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない

事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市が管理する排水機場　14箇所	11 需用費施設設備修繕　5,885,676　消耗品(オイル他) 1,687,149 ガソリン代　66,955　水道料　388,340 電気料　9,074,459　重油代　18,257,876 13 委託料運転、電気保安委託□12,660,755 14 使用料及び賃借料重機借上げ　600,000 15 工事請負費　162,000 18 備品購入費 グリスポンプ　131,328 19 負担金補助及び交付金　793,260 事業費合計　50,559,723円（財源　一般財源）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
排水機場の機能・能力を維持することにより円滑な排水運転を行い農地や宅地の冠水被害を防ぐ。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・老朽化した施設では、突発的な故障が増加している。修繕に必要な部品の入手が困難となっているものもある。
・水田作（水稲、イ草など）から畑作（露地野菜、施設園芸など）への転換が図られている。
・農地の宅地化、ハウスの増加、上流（都市部）の開発、排水路の整備及びゲリラ豪雨等の影響で、上流から流れ込む水量が増加し、到達する時間も早く湛水被害が発生するようになった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	60, 640	69, 947	56,860	66,180	60,950	60,950	60,950
事業費（直接経費）（単位：千円）	60,640	55,247	50,560	53,860	55,000	55,000	55,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	60,640	55,247	50,560	53,860	55,000	55,000	55,000
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	14, 700	6,300	12,320	5,950	5,950	5,950
正規職員従事者数（単位：人）	－	2. 10	0.90	1.76	0.85	0.85	0.85
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
排水機場の維持管理のため、活動指標の数値化が出来ない。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

排水機場の維持管理のため、成果指標の数値化が出来ない。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の **妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市長八策に係る事業である「災害や震災に強いインフラ整備」の対象事業として掲げられている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農村部の都市化・混住化に伴い排水機場の機能を享受する地域住民が増加していることから事業の役割が重くなってきている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	各排水機場は、受益地域内の冠水被害の防止が目的で、その受益面積は広く、対象者も多数であり公共性が高い。そのため市が主体となって取り組む事業である。
活動内容の **有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	老朽化した排水機場については更新計画に基づいて更新が進められているが、厳しい財政状況のため、更新の進捗率は思わしくない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	八代の平野部のほとんどが冠水することで、露地野菜やハウス栽培の農作物が大きな被害を受けるだけでなく、人命や財産も危険にさらされることになることから、事業内容を見直す余地はない。
実施方法の **効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	排水運転に関しては、地元の地理的条件に精通している土地改良区や排水運転組合に運転を委託している。降雨状況、排水路の水位、海の潮位などを考慮し排水運転を行っているため、民間委託等は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	排水機場の維持管理が目的であることから他事業との統合・連携は考えられない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業を進めていく上で冠水時及び故障時の対応等を考慮するとこれ以上の人件費削減は考えられない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	農村部の都市化・混住化に伴い排水機場の機能を享受する地域住民が増加していることから、農家だけからの受益者負担は考えられない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設が老朽化するなか突発的な故障を未然に防止するために機器の維持管理を充実させる必要があり、専門知識を有する者での定期的な保守点検を拡大する必要がある。 排水機場は重要な施設であるため補助事業等を活用し施設の更新を図る。 また、農地の無湛水化、冠水被害の防止のために排水機場の新設を計画する。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	老朽化が進む施設の定期的な保守点検により突発的な故障を未然に防止し、修繕にかかる費用の軽減が図られるとともに、施設の長寿命化が期待できる。排水機場は、地域内の冠水被害の防止が目的ですが、農地の宅地化、排水路整備による雨水が下流に早く到達する、近年のゲリラ豪雨などにより排水能力を超えるため冠水被害が発生している。そのため、老朽化による機能低下が懸念されることから今後計画的な排水機場の更新とともに被害防止のために新設を計画する。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進		
	H26取組内容	老朽化した排水機場の適切な維持管理のため修繕を計画的に対応。また、保守点検を拡充するため専門知識を有する者にて点検及び運転員の研修を実施。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 運転管理者への手当について、機場によっては著しく稼働している機場が存在するので、そういった機場については一律ではなく、実情を反映させる等検討してもらいたい。

別記様式（第５条関係）

No	4260587

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農地整備課　農地管理係
課長名	潮崎　勝
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	05 — 01 — 08
		事業コード（大－中－小）	04 — 81 — 05

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備

事務事業の目的	拠出金、事務費の納付先　熊本県土地改良事業団体連合会 本事業を活用し計画的な整備補修を行うことにより財政負担が軽減される。この事業は、農業水利施設（排水機場等）の機能を維持し長寿命化するため、数年に1回行うようなエンジンやポンプのオーバーホールや機械設備の塗装、部品交換に対し助成する制度で、助成を受けることにより整備費用が軽減される。
事務事業の概要（全体事業の内容）	農業水利施設（排水機場等）の機能を維持し長寿命化するため、施設の整備補修を行う。 負担割合　国30%　県30%　市30%　残：市10%（事業実施年度に負担） 助成を受けるには、市はこの事業に加入し事業費（整備補修費用）の30%を5年間均等に積み立てる必要がある（積み立てる金額を拠出金という）。5年間のうちに整備補修を実施し、そのときに90%（国30%、県30%、市30%）が交付され、残り10%を市が負担することになる。 また、別途、事務費として事業費の3%を納入する。この事業は、年事業費200万円以上が対象である。
根拠法令、要綱等	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱、熊本県土地改良事業団体連合会土地改良施設維持管理適正化資金拠出約款

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
排水機場等の農業用水利施設	砥原排水機場エンジン整備工事等　19,653,840円 北新地排水機場消音器整工事備等　9,676,800円 以下拠出金　4,672,800円 八代南部排水機場アルカリ蓄電池の更新　330,000円 北新地排水機場1号ポンプ整備工事　937,200円 野崎、三番割排水機場エンジン、遠心クラッチ整備　990,000円 砥原排水機場エンジン整備　1,287,000円 郡築排水機場1号エンジン整備　501,600円 北新地排水機場消音器整備　627,000円 事業費合計　4,672,800円 財源内訳　拠出金4,672,800円は一般財源
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
本事業を活用し計画的な整備補修を行うことにより財政負担が軽減される。この事業は、農業水利施設（排水機場等）の機能を維持し長寿命化するため、数年に1回行うようなエンジンやポンプのオーバーホールや機械設備の塗装、部品交換に対し助成する制度で、助成を受けることにより整備費用が軽減される。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

排水機場の老朽化に伴い整備補修箇所が増加し、拠出金額は増加するものと思われる。
H14拠出金：1,774,800円　H19拠出金：5,260,200円　H23拠出金；4,646,400円　H 24拠出金：4,237,200円
H 25拠出金：4,705,800円　H26拠出金；4,672,800円

コスト推移			24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費		（単位：千円）	19, 000	6, 106	35,403	25,565	27,451	16,595	20,796
事業費（直接経費）		（単位：千円）	19,000	4,706	34,003	23,115	25,701	14,845	19,046
財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）		12,780	0	26,100	16,470	18,990	9,000	13,500
	一般財源（特別会計→事業収入）		6,220	4,706	7,903	6,645	6,711	5,845	5,546
人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）		（単位：千円）	－	1, 400	1,400	2,450	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数		（単位：人）	－	0. 20	0.20	0.35	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数		（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	本事業で整備した排水機場の数	箇所	計画	－	0	2	1	3	2
			実績		0	2	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標（もたらそうとする効果・成果の数値化）	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
土地改良施設の維持管理のため、成果指標の数値化は出来ない。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市長八策に係る事業である「国・県の各種補助事業の確保による農業基盤整備」、「災害や震災に強いインフラ整備」の対象事業として掲げられている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農村部の都市化・混住化に伴い農業水利施設の機能を享受する地域住民が増加していることから、事業の役割は重くなってきている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が所有する施設であり、農作物や住宅への浸水被害等を防止する公共性のある施設として排水機場の整備補修を行う必要がある。 市民の生命・財産を守る上でも排水機場の整備補修を行う必要がある
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	予定工事の採択前倒し等で事業の進捗状況は順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	八代の平野部のほとんどが冠水することで、露地野菜やハウス栽培の農作物が大きな被害を受けるだけでなく、人命や財産も危険にさらされることになることから、事業内容を見直す余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国において創設された事業であり、土地改良施設の維持管理が目的であるため、民間委託等は考えられない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国において創設された事業であるため要綱等に基づき実施する必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた予算、担当職員が削減されるなか、出来る限りのコストの縮減、事務の簡素化・効率化に努めているため、これ以上の人件費削減は考えられない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	農村部の都市化・混住化に伴い排水機場の機能を享受する地域住民が増加していることから、農家だけからの受益者負担は考えられない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 八代市では、排水機場の整備補修を実施しているが市管理の排水機場は14機場ある。建設から20年以上経過したものが8機場、20年未満が6機場となっており、特に20年以上経過した8機場は老朽化が進んでおり機能を維持するために定期的な整備や補修が必要である。今後、老朽化により整備補修が必要な箇所が多数発生されると思われ、拠出金額の増加が予想されること、そして、地域住民の生命と財産を守るという観点から市による実施が必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	平成20年度から、排水機場を中心とした農業水利施設の機能診断とその結果を基に長期的な更新計画を策定する「基幹水利ストックマネージメント事業」に着手し、平成24年度に更新計画を取りまとめたところである。その結果を踏まえ、排水機場の整備補修に係る市の管理計画を策定し、拠出金額の平準化を図り、財政負担を軽減する。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進		
	H26取組内容	平成24年度の更新計画に伴い市の管理計画を策定し、拠出金額の平準化を図り、老朽化した排水機場の整備補修を行い、財政負担の軽減に努めている。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260599

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農地整備課　農地整備係
課長名	潮崎　勝

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	団体営農業農村整備事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	05 — 01 — 08
		事業コード（大－中－小）	04 — 81 — 21

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備

事務事業の目的	地域農業水利施設保全型として団体営事業において造成された施設等において発生した突発的事故に対する緊急工事が必要となる場合において実施するものとしている。
事務事業の概要（全体事業の内容）	団体営造成施設等において発生した突発的事故に対する緊急工事の実施。 事業主体：市及び各土地改良区　　国補助：50%、県補助：15%
根拠法令、要綱等	農山漁村地域整備交付金実施要綱

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（補助金交付　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度：平成26年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
団体営事業で造成された土地改良施設	南部土地改良区 積下東割上排水機場修繕　事業費 1,970千円 八の字土地改良区 平和1号揚水機場修繕　事業費 1,324千円 平和北排水機場発電機修繕　事業費　946千円 平和北排水機場除塵機修繕　事業費　542千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 対象施設は現在、農業用水利施設として利用されているものであることから、対象となる施設の突発的事故が発生した際に緊急工事を早急に行い、利用者の営農活動に支障が無いように早急に施設の機能回復を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本事業は突発的な事故に対応する事業であることから予算規模が限られている関係上、費用が大きな改修については採択が難しい状況である。このため、突発的な事故を予見するのは困難であるが各施設の機能診断を定期的に実施し、その結果、多大な費用が必要となる改修については、計画な改修を実施することが今後の改修に要する費用負担を抑制する上では効果的である。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	2,059	700	700	700	700
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	2,059	0			
財源内訳　国県支出金	0	0	715	0			
財源内訳　地方債	0	0	0	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	1,344	0			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	0	700	700	700	700
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	事業実施箇所数	箇所	計画	－		4			
			実績			4	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は突発的事故に対する故障個所の修繕等を行うことによる機能回復が目的であることから成果指標としての数値化は出来ない。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	施設の稼働については農業生産活動に直結するものであることから、施設の機能維持は不可欠である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	施設は造成後、耐用年数を経過しているものが多く、経年劣化に伴う故障も見受けられることから事業の役割は今後薄れることなない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	各施設毎に市が管理すべき施設と土地改良区等が管理すべき施設を明確に区分けしており、市が管理すべき施設については当然、市が主体となって管理を行うべきである。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	突発的な事故に対応する改修については、状況に応じて迅速に行っており、また、併せて事業の助成措置を活用するための申請事務も実施している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は突発的な事故に対して行う事業であることから、改修内容も故障個所に限定される。また、改修箇所の状況によるが、成果向上のための事業内容を見直すことは今までにない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	対象施設の老朽化及び本事業は突発的な事故に対応する事業であることから民間委託等の導入は困難。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業については目的や形態が類似・関連する事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業に従事する職員の人件費関係は採択申請に係る事務が主なものであり、また、施設の維持管理について知識と経験が必要となることから非常勤職員等では対応出来ない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担についても、市の農業農村整備事業負担割合基準に則り適正に運用している。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 団体営事業等により造成された施設で本事業が利用できる施設については大半が耐用年数を経過している施設である。このため施設の更新が必要なものについては順次計画し、改修を行っているが予算の関係上、長期的なスパンで考えざるをえない状況である。このため突発的な事故に対応する改修については本事業を活用しながら施設の機能を維持し、営農活動に支障とならないように施設を稼働していく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	突発的な事故を予見することは施設に関する知識及び経験が必要となる。また、施設の故障に対するリスクを最小限にするためには施設管理に関し精通した者による定期的な機能診断、及び施設改修計画の優先度を判断する必要がある。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260583

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農地整備課　農地整備係
課長名	潮崎　勝
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	農業施設災害復旧事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	10 —	01 —	01
		事業コード（大－中－小）	04 —	11 —	52

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備

事務事業の目的	我が国は、その自然的、地形的条件から災害を極めて受けやすい状況にある。降雨、洪水、暴風、地震等異常な天然現象により被害を受けた農地・農業用施設について、農業生産の維持を図ると共に、農業経営の安定に寄与することを目的として、災害復旧事業を行う。
事務事業の概要（全体事業の内容）	○被災した農地及び農業用施設の復旧 ・国庫補助による災害復旧事業…1箇所当たり復旧工事費40万円以上、補助率ー農地50%、農業用施設65% なお、算定上の農家1戸当たりの復旧事業費負担に応じて補助率増高制度あり。 （採択要件）24時間雨量が80mm以上・時間雨量が20mm以上、最大風速15m/s以上　等。 ・農地及び土地改良区等管理施設の災害復旧負担金…八代市農業農村整備事業負担割合基準による運用。
根拠法令、要綱等	土地改良法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 工事請負等 ）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
農地及び農業用施設	（事業内容）農道災害復旧費　2箇所 事業費　6,294千円（うち補助対象4,406千円） 需用費　975千円 委託費　913千円 工事費　4,406千円 （財源）国費(80.5%)　3,547千円　災害復旧事業債　700千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 自然災害により被災した農地及び農業用施設等を早期に復旧し、農業生産基盤の維持及び農業経営の安定化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

農地・農業用施設に対する災害復旧事業は、以前より国土の保全、農業生産力の維持、経営の安定のために行われてきたが、昭和25年に「暫定法」が制定され、法律に基づく災害復旧事業の確立が図られた。また昭和37年には激甚な災害に対する地方公共団体や農家負担のさらなる軽減を図るため、「激甚法」が制定され、災害復旧体系の骨格が整備された。近年においては、ゲリラ豪雨、地震、津波等により、大規模な災害が発生する傾向があり、普段よりその対策、また災害に強いまちづくりを目指す必要がある。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	18, 222	14, 320	8,744	4,160	2,450	2,450	2,450
事業費（直接経費）（単位：千円）	18,222	10,820	6,294	1,710			
財源内訳　国県支出金	4,903	6,931	3,547	0			
財源内訳　地方債	1,400	1,600	700	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	41	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	11,919	2,248	2,047	1,710			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	3, 500	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 50	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	施設災害復旧工事個所	箇所	計画	－	0	0	0	0	0
			実績	2	5	2	－	－	－
②	農地災害復旧工事個所	箇所	計画	－	0	0	0	0	0
			実績	0	1	0	－	－	－
③	災害復旧修繕箇所	箇所	計画	－	0	0	0	0	0
			実績	27	3	1	－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標（もたらそうとする効果・成果の数値化）	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 もたらそうとする効果・成果については農業生産の維持であることから、数値化はできない。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	農業生産、農業経営の維持及び存続を図るためには、災害復旧事業は不可欠である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農業生産と農村生活の基盤である農地・農業用施設の災害に対しては、迅速かつ適切な災害復旧が強く求めれている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が管理する排水路及び道路におては、市が責任を持ち災害復旧にあたらなければならない。また負担の軽減を図るための補助事業の活用等も行うことから、市が自ら行い、また積極的に関与する必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	現在、災害発生時にいては、その状況に応じて迅速に対応を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	災害復旧事業（補助事業）においては、事業内容が明確に定められており、それに従い、迅速に事業を執行している。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	災害は突発的に発生するものであり、民間委託等の導入は難しい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	目的、形態が類似・関連する事業はなく、実施方法においては、一定額以上の被災額の災害については国庫補助事業により行っており、補助金の増高申請等も行いながら、負担の軽減を図り、効率的に行っている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	災害は突発的に発生するものであり、非常勤職員による対応にはそぐわない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業負担金についても、農地災害の場合に生じるが、農業者の負担軽減、早期の復旧を図る必要があり、負担割合基準に従い、適正に運用している。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 農業施設災害復旧事業においては、農業の基盤である、農業用施設及び農地等の維持を図ると共に、農業経営の安定に寄与するばかりでなく、市民の生命・財産を守るうえでも必要不可欠なものである。今後も市により迅速かつ的確に行われることが必要である。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	①近年においては、ゲリラ豪雨、地震等による大規模な災害が発生する傾向が高く、その対策として、パトロール等の強化、災害時におけるより迅速な対応及び効率的で安全な工法の検討を行う。 ②危機管理体制の強化を図り、普段より災害に強いまちづくりを目指す。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260590

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農地整備課　農地整備係
課長名	潮崎　勝
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	県営土地改良事業負担金事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	05 — 01 — 08
		事業コード（大－中－小）	04 — 81 — 08

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備

事務事業の目的	県が事業主体となり実施する事業で、農業生産基盤と農村の生活環境の一体的な整備及び農地や施設等保全管理を行うもので、本市は負担割合に従い事業費の負担を行う。県営事業実施により農業生産基盤の改善、農業経営の安定向上及び農村環境整備を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	県営で事業実施を行うことによる地方財政法、土地改良法及び海岸法に基づく地元負担金である。 各事業の規定に応じて、大規模あるいは事業費が多額の場合は県営事業となり、市町村はその事業費に対してガイドラインに定めのある負担率（5～25%）の負担金を支出する。 【負担率】 かんがい排水事業10%、経営体育成基盤整備事業10%、湛水防除事業13%、農地海岸保全事業5%　等
根拠法令、要綱等	地方財政法、土地改良法、海岸法

実施手法（該当欄を選択）	法令による実施義務（該当欄を選択）
● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	● 1 義務である 2 義務ではない

事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
熊本県	（事業内容） ・かんがい排水事業　4地区 ・経営体育成基盤整備事業　4地区 ・湛水防除事業　1地区 ・農地海岸保全事業　3地区 ・農業農村整備事業調査計画　4地区 （事業費）80,964千円 （財源）起債　50,200千円　一般公共事業債
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 県営事業実施による農業生産基盤が改善され、農地の汎用化や維持管理の労力軽減などの地域農業の発展や、農家経営の安定向上、農村の環境整備か図られる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本市の農業は、昭和40年代からい草を中心に発展してきたところであるが、農村部の道路や排水路は都市部に比べ整備が遅れ、営農上の支障となっていた。そこで県営事業等を中心に、排水対策事業や基盤整備事業での排水機場や幹線排水路の整備を積極的に推進し、汎用農地の拡大を図ってきた。しかしながら、ここ数年の国の農業農村整備予算は大幅に削減されたが、平成24年度より国の大型補正等により回復基調となったものの、平成26年度から再び低調となり平成27年度については要望額に対し割当は1/2程度となっている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	80, 105	107, 597	82,014	193,162	201,750	233,750	265,750
事業費（直接経費）（単位：千円）	80,105	106,547	80,964	191,412	200,000	232,000	264,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	62,200	94,200	50,200	169,500	180,000	208,000	237,000
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	17,905	12,347	30,764	21,912	20,000	24,000	27,000
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	1, 050	1,050	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 15	0.15	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	事業実施箇所数	箇所	計画	－	18	16	17	17	16
			実績	17	18	16	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

県営事業における負担金であるため、本事業自体における成果の数値化は出来ない。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本市の基幹産業である農業の発展に寄与するため、地元の熟度、一定規模以上の採択基準を満たせば、県が事業主体となり農業の生産基盤と農村の生活環境の一体的な整備、及び農地や施設等の保全管理を行うものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	本市においては未整備の地区も数多く存在し、また近年の異常気象、宅地化に起因する排水施設の能力の不足、排水機場等の老朽化など要望も多く寄せられている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本市は負担割合（ガイドライン）に従い事業費の負担を行うものであり、農業農村整備事業管理計画にのっとり、計画的に、県に事業要望をしている。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	地域・地区一体的な整備が図られ、農地汎用化、農地集積、担い手の育成等その成果は顕著に顕れることから、その有効性は非常に高い
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本市の事業予算も厳しい状況のなか、要望が多く寄せられている状況で、事業規模、地元の熟度に従い、県営事業を有効に活用しながら、市単独事業とのバランスのとれた整備を図っており、事業内容の見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業が負担金であるため、民間委託等は出来ない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業規模が大きい故に長期間を要するが、その効果は多大であり、末端受益地区に関しては団体営事業、その他短期間において効果発現を求められる小規模工事においては非補助融資事業、市内一円基盤整備事業を織り交ぜ、より有効な事業推進を図っている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業が負担金であるため、非常勤職員による対応を行っても人件費削減とはならない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業実施にあたっては土地改良法に基づき行われ、受益者負担に関してはガイドラインにて明確に定められており、農業者の負担軽減を図る上でも、負担割合の引き上げ等は難しい。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 地区からの要望件数が多数あり、本事業は農業基盤整備ばかりでなく、住民生活にも関わることから、その重要性は非常に高いものがある。今後計画的に事業推進を図っていくが、排水対策、施設の老朽化、水田汎用化等喫緊の課題も多く、近年国の農業農村整備予算の削減もあり、現在、回復基調にはあるが、依然厳しい状況であり、国・県に予算の拡大、事業採択を要望していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	本事業により農地の大区画化と地域の中心となる経営体への農地集積、戦略作物等の生産拡大のための水田の汎用化による農業の体質強化、及び農地防災対策の総合的な推進が図られるが、国の予算削減もあり、事業採択が難しくなってきている。地域の熟度を高め、なお一層の国、県に対して予算、事業採択の要望を行っていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260591

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農地整備課　農地整備係
課長名	潮崎　勝

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	土地改良融資償還補助金事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款−項−目）	05 —	01 —	08
		事業コード（大−中−小）	04 —	81 —	09

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備
事務事業の目的	本事業は一般会計の支出軽減と財源確保のため非補助土地改良融資事業及び県営・団体営事業の地元負担金等を低金利にて長年かけて償還していくもので、早期の農業基盤整備及び豊かな営農の確立を図る。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	非補助土地改良融資事業（非補助）の事業費及び県営・団体営土地改良事業（補助残）の地元負担金は、八代市土地基盤整備連合（八代地域農協）が株式会社日本政策金融公庫から借入し、概ね15年に渡り低利償還を行っており、その償還額を補助する。 また、土地改良区が同公庫から借入している資金のうち八代市が負担するものについては、その償還額を補助する。		
根拠法令、要綱等	土地改良法		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市土地基盤整備連合（JA八代）・土地改良区	（事業内容）償還補助金 県営かんがい排水事業　10,033千円 県営排水対策特別事業　16,762千円 県営経営体育成基盤整備事業　118,507千円 県営基幹水利施設補修事業　3,532千円 県営ため池等整備事業　1,199千円 団体営土地改良事業　469千円 非補助及び補助残融資事業補助金　157,227千円 （事業費）　307,729千円 （財源）全て一般財源
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 低利の融資を受ける事により、一般財源の支出軽減、事業の財源確保と早期の農業基盤整備及び豊かな農村の営農の確立が図られる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本市の農業は、昭和40年代からい草を中心に発展してきたところであるが、農村部の道路や排水路は都市部に比べ整備が遅れ、営農上の支障となっていた。そこで県営・団体営土地改良事業、非補助土地改良融資事業、市内一円基盤整備土地改良事業等により農業基盤の整備を推進してきたものである。しかし、近年の国の農業農村整備予算は激減しており、一昨年度より国の補正予算等により回復基調にはあるものの、依然として厳しい状況となっている。このような中、厳しい農業情勢にあって、生産条件改善のための要望も多く寄せられている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	358, 782	321, 777	308,779	292,259	274,246	256,232	234,744
事業費（直接経費）（単位：千円）	358,782	320,727	307,729	291,209	273,196	255,182	233,694
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	358,782	320,727	307,729	291,209	273,196	255,182	233,694
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	1, 050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	−					
			実績				−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は一般会計の支出軽減と財源確保のため非補助土地改良融資事業費及び県営・団体営事業の地元負担金等を低金利にて長年かけて償還していくもので、本事業自体の活動量・実績の数値化は難しい。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は一般会計の支出軽減と財源確保のため非補助土地改良融資事業費及び県営・団体営事業の地元負担金等を低金利にて長年かけて償還していくもので、本事業自体の効果の数値化は難しい。

（Check） 事務事業の自己評価

着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本市の基幹産業である農業の発展に寄与するため、道路や排水路等の生産基盤について改修を行い、ほ場条件と農村環境を改善するために県営・団体営事業、非補助土地改良融資事業等を行っているが、その財源確保と一般会計の支出軽減のため本事業を行っている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	農村部の道路や排水路は都市部に比べ整備が遅れ、地区として全体的な整備が必要な箇所も多くあり、県営事業、団体営事業等の要望も多く寄せられている。また、既存の施設においては老朽化が進みつつあり、早急な対応が求められている状況にある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	国のガイドライン及び八代市農業農村整備事業負担割合基準に定めのある負担金における融資の償還であり、また非補助土地改良融資事業により市自らが行った事業の償還に関する補助であるため、市が事業主体でなければならない。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	要望が年々多く寄せられている状況で、限られた予算の中で、本事業を有効に活用することで、より多くの要望に対応することができ、農業環境の改善が図られる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業が八代市が負担すべき償還金に対する補助であるため、事業見直しの余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業の事務内容が償還に対する補助金の交付等であるので、民間委託等は必要でない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業の事務内容が償還に対する補助金の交付等であるので、他事業との連携はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業の事務内容が償還に対する補助金の交付等であり、非常勤職員等による対応では人件費の削減とはならない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	国のガイドライン及び八代市農業農村整備事業負担割合基準に定めのある受益者負担金における融資の償還を補助しているものであり、八代市農業農村整備事業負担割合基準においては平成25年3月に農業者の負担軽減を図るため、見直しを行った。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 県営事業、団体営事業、非補助土地改良融資事業等に係る要望も多数寄せられており、限られた予算の中で、継続して事業を行う必要がある。財源確保をはかるため、一般会計の負担軽減を行い、本事業を推進していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	数多い要望の中、限られた予算の中で緊急性、重要性を精査して整備事業を行っている。農業者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の拡大を防止するとともに、優良農地を維持し、営農に意欲のある担い手に利用集積を推し進め、本市農業の発展に寄与するため、一般会計の負担軽減、整備事業の財源確保に向けて財政課と協議しながら精査し、さらに真に必要な予算確保に努める。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260592

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農地整備課　農地整備係
課長名	潮崎　勝

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	土地改良事業関係負担金事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	05 —	01 —	08
		事業コード（大－中－小）	04 —	81 —	10

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備

事務事業の目的	土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保するため、土地改良区及び市町村等を会員とする協同組織として、土地改良法に基づき都道府県土地改良事業団体連合会が設立されている。その協同組織により負担金を拠出し、適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進させる。
事務事業の概要（全体事業の内容）	事業は、会員の行う土地改良事業に関する技術的指導・支援、教育・情報提供、調査・研究等 であり、熊本県土地改良事業団体連合会定款第13条に基づき、一般賦課金及び特別賦課金を支出する。 　また、熊本県水土里情報利活用協議会規約第6条に基づき、水土里情報システムの運営に係る費用を負担する。 （事業内容） ・一般賦課金（平等割、面積割）　・特別賦課金（事業費割）・水土里情報システム利用負担金
根拠法令、要綱等	土地改良法　熊本県土地改良事業団体連合会定款

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
熊本県土地改良事業団体連合会	（事業内容） ・一般賦課金　65千円 ・水土里情報システム負担金　441千円 ・特別賦課金　632千円 （事業費計）1,138千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 土地改良事業を行う者の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進させる。 また、水土里情報システムの運用により、農業政策の多様性に対応可能な情報システムの確立が図られる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本市の農業は、昭和40年代からい草を中心に発展してきたところであるが、農村部の道路や排水路は都市部に比べ整備が遅れ、営農上の支障となっていた。そこで県営・団体営事業、非補助土地改良融資事業、市内一円基盤整備土地改良事業等により農業基盤の整備を推進してきたものである。しかしながら、ここ数年の国の農業農村整備予算は激減し、平成24年度より回復基調となったが、再び本年度より厳しい状況となっている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	970	1, 697	1,838	2,145	1,835	1,835	1,835
事業費（直接経費）	（単位：千円）	970	997	1,138	1,445	1,135	1,135	1,135
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		970	997	1,138	1,445	1,135	1,135	1,135
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	700	700	700	700	700	700
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

土地改良事業団体連合会への負担金であるため、活動量・実績の数値化はできない。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

土地改良事業団体連合会への負担金であるため、効果・成果の数値化はできない。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	土地改良区は農業生産を行ううえで欠かせない農業水利施設の整備・管理や農地の整備を目的として設立された組織で、土地改良事業団体連合会はその連合組織であり、欠くことのできないものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	土地改良事業団体連合会は農業農村整備事業の啓発・推進、技術的な支援、研修及び情報の提供、国、県または市の行う事業に対する協力等を行っており、農業農村整備事業を推進する上で重要な役割を担っている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本市においても農業農村整備事業を行ううえで、充分な活用、協力を受けており、市が負担金を支払うことは妥当である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	県営事業等に関する協力・情報提供、また本市が施工する整備事業に対する安価な測量設計委託等の技術的支援、水土里情報システムの活用等、その活動内容は有効性が高い。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業内容においては、負担金の支払いであるので、見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業内容が、負担金の支払いであるので、民間委託等の活用の余地はない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	他に類似する団体等はなく、他事業との統合・連携は出来ない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業実施については、煩雑な手続き等はなく、負担金の支払いであるので、非常勤職員等の対応は必要ない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市による負担金の支払いのみであり、受益者負担金は発生しない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 土地改良事業団体連合会は農業農村整備事業の啓発・推進、農業農村整備事業に関する技術的な支援、研修及び情報の提供、国又は県の行う農業農村整備事業に対する協力等をおこなっており、本市においても農業農村整備事業を行ううえで、支援、協力を受けている。今後は、水土里情報システムの活用も含め、さらに当連合会の協力を受けながら、農業農村整備事業の推進を行いたい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 土地改良事業団体連合会のさらなる利活用と水土里情報システムの活用を図り、有効的な農業農村整備事業の推進を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260596

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農地整備課　農地整備係
課長名	潮崎　勝
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	農業経営高度化支援事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	05 — 01 — 08
		事業コード（大－中－小）	04 — 81 — 17

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備

事務事業の目的	県営経営体育成基盤整備事業等の実施地区において、担い手の育成・確保や農地集積に加え、より高度な経営体の育成を図るとともに、事業完了後の高度経営体が当該地区の相当割合の面積を担うことを推進し、農業構造の改革を行う。
事務事業の概要（全体事業の内容）	県営経営体育成基盤整備事業の新規採択に伴い、地域の合意に基づく土地利用調整を促進し、効率的かつ安定的な高度経営体の育成を図るために、関係農家の意向調査、土地利用調整活動を行う営農委員の活動、研修費用等について助成する。（県営経営体育成基盤整備事業地区におけるソフト事業）
根拠法令、要綱等	土地改良法　農業経営高度化支援事業実施要領

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
県営経営体育成基盤整備事業実施地区（鏡町塩浜地区、野崎地区、両出地区）	○事業推進会議の開催6回（各地区2回） ・委員各17名 ・関係農家の意向調査 ・土地利用調整活動 （事業費）601,800円（@5,900円） （財源）県補助金　300千円　農業経営高度化支援事業補助金
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 担い手の育成・確保や農地集積 効率的かつ安定的な高度経営体の育成	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

地区内の用水路は老朽化が著しく、排水路においては土水路であり、法面崩壊、水路勾配の不陸、土砂の堆積などの通水断面の阻害等により地区全体にわたり地下水位が高いこともあり排水不良をきたしている。そこで、用水路の改修とともに排水路の改修、及び暗渠排水、客土を行い、水田の汎用化を図り、生産性の高いほ場を確保して、将来の農業生産を担う安定した担い手を育成するため、県営経営体育成基盤整備事業が平成24年から行われている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	506	1, 801	3,122	3,192	3,472	3,472	3,472
事業費（直接経費）（単位：千円）	506	401	602	602	602	602	602
財源内訳　国県支出金	250	200	300	300	300	300	300
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	256	201	302	302	302	302	302
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	1, 400	2,520	2,590	2,870	2,870	2,870
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 20	0.36	0.37	0.41	0.41	0.41
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	事業推進会議の延べ開催数	回	計画	－		6	6	6	6
			実績			6	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合 農地集積、経営体育成を図るための活動における事業であり、事業の成果においては県営事業完了後、5年間において検証するものであるため、現時点では事業実施中であり、数値化はできない。										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の **妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本事業は、県営経営体育成基盤整備事業におけるソフト事業であり、農用地の利用集積を推進し、高度経営体の育成を図るものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	現在農業者の高齢化及び後継者の不足に伴い、農業を取り巻く情勢は厳しく、将来の農業生産を担う安定した担い手に農地の集積を図ることが重要であり、本事業は現在のニーズを反映したものである。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	事業実施要領により市が事業主体で行うことが規定されており、市が行う調査・調整事業に対して国の助成を受けるもので、国、県、民間との競合はない。
活動内容の **有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	県営事業が新規採択され、事業が始められたばかりであり、その成果は事業完了後に現れてくるものと思われるが、今後も本事業により継続して、農用地集積の推進を図る。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業内容については、県営事業による基盤整備とセットとなり農地集積等の推進活動を行うもので、極めて有効な事業である。委員及び地域の協力を得ながら、会議、調査、調整事業等の活動をより活発にすることにより、農地集積の推進を図る。
実施方法の **効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は実施要領により、県営経営体育成基盤整備事業実施地区において、市が行う調査・調整事業に対して国の助成を受けるものであり、民間委託等出来ないものである。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当初より県営経営体育成基盤整備事業と連携して事業を行っており、市が行う調査・調整事業に対して国の助成を受けるもので、その他の事業との統合・連携は出来ない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	委員等の報酬、旅費についても市の規定に準じて、支払われていて、委員の人数が、事業の成果に影響を及ぼすため、削減は難しい状況である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業において、受益者負担はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 本事業は、県営事業とのタイアップを図り、進められるものであり、県営事業による基盤整備を基に、農地集積、経営体の育成をより具現化するものである。要領により市が事業主体になることが規定されているので、現行とおり市による実施とする。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 県営事業の進捗状況及び、地区の担い手の動向等を把握しながら、事業を行う必要がある。 今後も地元委員の活動内容が、事業成果に関わってくることから、地元地区との連携を密に図り、より有効性のある事業推進を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260597

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農地整備課　農地整備係
課長名	潮崎　勝

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	農業水利施設保全合理化事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款−項−目）	05 — 01 — 08
		事業コード（大−中−小）	04 — 81 — 18

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備

事務事業の目的	平成24年度、国の大型補正予算にて創設された事業で、農業水利施設の補修・更新等の保全整備、水路のパイプライン化・ゲート自動化等の合理化整備を緊急実施することにより、生産効率を高め競争力のある「攻めの農業」を実現し、担い手への農地集積を加速化する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	老朽施設の補修・更新、既存の水路のパイプライン化等、保全・合理化整備を緊急実施する。 事業主体：各土地改良区　　国補助：50%、市補助：50% 市の事務事業としては各土地改良区に事業費の100%を補助金として交付。 H25繰越分においては八代市が事業主体となり、土地改良区に工事委託を行う。
根拠法令、要綱等	土地改良法、農業水利施設保全合理化事業実施要綱

実施手法（該当欄を選択）	法令による実施義務（該当欄を選択）
全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（補助金交付　）	● 1 義務である 2 義務ではない

事業期間	開始年度	平成24年度	終了年度	平成27年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
各土地改良区	【繰越分】 （事業内容） 八代平野南部土地改良区　ネットフェンスL=3,820m （事業費）50,000千円 （財源）県補助金(50%)25,000千円　起債(50%)25,000千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 老朽化した農業水利施設の補修・更新、既存水路のパイプライン化等、保全・合理化整備を緊急実施し、農業生産効率を高め、担い手への農地集積を加速化する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

旧来の水利システムにおいては、水管理に係る中心経営体への集中や、老朽化に起因する突発事故の増加、担い手への農地集積に対応できず競争力強化の制約要因となっているなど、問題が発生していた。これを受け、平成24年度大型補正にて本事業の新規採択が行なわれた。
事業の終了年次は平成27年度となっている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	50,700	10,700	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	50,000	10,000	0		
財源内訳　国県支出金	0	0	25,000	5,000			
財源内訳　地方債	0	0	25,000	5,000			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	0	0	0		
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	0	700	700	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	−	0.00	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	施工箇所数	箇所	計画	−	26	0	3		
			実績		22	8	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標（もたらそうとする効果・成果の数値化）	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果については、生産効率の向上、農地集積の加速化を目標としているので、農地利用率、農地集積率等となるが、成果の発動に期間をようすること、また現時点での実績がないことから数値化はできない。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	わが国の農業は、生産現場における担い手不足や高齢化といった厳しい状況に直面しているが、今後の生産効率、競争力の向上の実現するものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	既存の老朽化した水利施設においては、水管理労力が重荷となり、中心経営体への農地集積に支障を及ぼしていた。本事業による緊急的な老朽化施設の補修・更新は、非常に有効的であり、地域のニーズを反映したものである。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が関与することにより、水利用・水管理を効率化・省力化し、また農家の負担軽減を図ることは、農地集積の加速化を推進するうえで重要である。また、八代市農業農村整備事業負担割合基準にて負担割合が規定されている。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	土地改良区が事業主体となり、老朽化した農業水利施設の機能診断を緊急的に実施するとともに、、補修や更新等の保全・合理化整備を推進しており、順調に進捗している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業による緊急的な老朽化施設の補修・更新は、非常に有効的であり、突発事故の防止、また住宅、公共施設への二次災害の防止にも有効であるため、見直しの余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	土地改良区が事業実施主体となり、緊急的に老朽化施設の更新等を行うものであり、民間委託等の導入は出来ない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	水利用・水管理の効率化・省力化、水利施設の安全性向上により農業競争力の強化を図るものであり、市は事業費の補助を行なっている。実施は要綱に基づき、効率的に行なわれており、他の農業水利施設関連事業とも連携がなされている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	土地改良区が事業実施主体となり、緊急的に老朽化施設の更新等を行うものであり、人件費の見直し等は出来ない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担においては、実施要綱に定められている。また、市は交付金等の有効活用を図り、受益者負担の軽減を図っている状況である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 現在、水管理労力の負担が重くなっており、このことが担い手への農地集積が進まない大きな要因となっている。また、農業水利施設の老朽化に起因する突発事故の発生件数が増加傾向にあり、農業被害のみならず、住宅・公共施設への二次被害を及ぼすリスクが高まっている。事業はH27年度までとなっているが、今後も本事業を推進することで、水利用、水管理を効率化・省力化することで、担い手への農地集積を加速化させ、競争力の強化を図りたい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	本事業を推進することにより、環境との調和にも配慮しつつ、管理の省力化を図るとともに、老朽化した農業水利施設の機能診断や補修・更新による農業水利施設の長寿命化や安全性の向上を図り、農家の負担軽減も図りながら、生産効率の向上及び競争力ある「攻めの農業」の実現をめざす。また、今後も継続して本事業が行なわれるよう、国・県に強く要望していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260588

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農地整備課　農地整備係
課長名	潮崎　勝

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市内一円土地改良整備事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	05 — 01 — 08
		事業コード（大－中－小）	04 — 81 — 06

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備

事務事業の目的	本市農業の振興を図るため、道路及び排水路等の農業生産基盤について総合的に整備するものであり、ほ場条件の向上と農業経営の安定化及び農村環境の改善を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	本事業は主に各校区からの市内一円における排水路及び道路等の農業生産基盤に対する整備要望に対応するものであり、緊急性や必要性の観点と予算の動向を踏まえて整備箇所を抽出して工事等を行っている。 （主な事業内容） 排水路改修、道路改良・舗装工事、測量設計委託、農道及び排水路等修繕、地元施工に伴う原材料支給、各団体等への事業負担金及び補助金交付　等。
根拠法令、要綱等	土地改良法

実施手法（該当欄を選択）	法令による実施義務（該当欄を選択）
全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 工事請負等 ）	● 1 義務である 2 義務ではない

事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
農道、排水路等の農業生産基盤	【現年】 （事業内容） ・集落排水路改修工事　40件 L=3,323m　105,547千円 ・農道改良、舗装工事　6件 L=　842m　42,071千円 ・測量設計委託　9件 L=4,360m　24,921千円 ・排水路・道路等修繕　9,078千円 （事業費）191,807千円 （財源）日本中央競馬会事務所周辺環境整備寄付金　6,800千円 農業振興寄付金　300千円 【繰越】 （事業内容） ・集落排水路改修工事　1件 L=　638m　4,158千円　等 （事業費）9,260千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 排水路や農道等の農業生産基盤が整備され、地域農業の振興と農業経営の安定化、農村環境の改善が図られる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本市の農業は、昭和40年代からい草を中心に発展してきたところであるが、農村部の道路や排水路は都市部に比べ整備が遅れ、営農上の支障となっていた。そこで昭和52年度から本事業に着手し、補助事業の県営事業や団体営事業、非補助融資事業とともに農業基盤の整備を推進してきたものである。しかし、近年 の国の農業農村整備予算は激減し、持ち直してはきているものの、県営事業などの補助事業の採択も厳しい状況となっている。このようななかで、未だ未整備の道路や土水路も数多く存在し、工事要望も多く寄せられている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	183, 823	267, 331	216,467	228,354	227,200	231,200	231,200
事業費（直接経費）（単位：千円）	183,823	239,401	201,067	197,904	209,000	213,000	213,000
財源内訳　国県支出金	0	32,128	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	20,100	20,700	29,400	30,000	30,000
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	8,200	6,800	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	175,623	200,473	173,867	170,104	172,500	175,900	175,900
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	27, 930	15,400	30,450	18,200	18,200	18,200
正規職員従事者数（単位：人）	－	3. 99	2.20	4.35	2.60	2.60	2.60
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	排水路改修・道路改良・舗装工事の施工延長	m	計画	－	4761	4357	4500	4500	4500
			実績		4142	4165	－	－	－
②	排水路改修・道路改良・舗装工事の施工箇所数	箇所	計画	－	26	29	30	30	30
			実績		43	46	－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標（もたらそうとする効果・成果の数値化）	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果については農業の振興、経営の安定化であり、農業生産額等になると思われるが、整備後すぐに成果が発動するものではなく、期間を要することから、数値化はできない。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本市の基幹産業である農業の発展に寄与するため、道路や排水路等の基盤整備について、道路の拡幅や舗装、土水路などの未整備の排水の改修を行い、農村環境の改善を行うものであり、上位・施策に結びつくものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	未だ未舗装の道路や土水路も多く存在し、農作物の価格低迷と農業資材の高騰などの厳しい農業情勢にあって、生産条件の改善のための工事要望も例年多く寄せられている状況にある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	規模に応じ国、県、団体営（市町村等）と明確な区分が成されており、市が行う事業実施に当たっては、施設の構造や周辺の状況、気象条件を考慮し、設計指針に基づき計画し適切な施工を行うため、技術的な専門性を有し、施設の品質を確保するために市が自ら行う必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	工事要望が年々多く寄せられている状況で、限られた予算の中で充分な対応ができないため、特に優先度と必要性が高い箇所からの整備を行なっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	校区のバランスを踏まえ、より多くの要望に対応すべく整備箇所を抽出し、工法においても経済性を重視し比較検討を行い、有効的な工事を行うよう努めている。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	維持管理において、これまで農家が主体となって行われているが、排水路の泥上げ等の作業や材料支給による地元施工も農業者の高齢化や後継者不足などの理由から困難な状況となりつつある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	現状において、補助事業の県営事業や団体営事業、非補助融資事業等の他事業と連携し、有効に事業を推進している状況である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた予算、担当職員が削減されるなか、より多くの要望に対応するため、出来る限りの工事コストの縮減、事務の簡素化・効率化に努めている。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担においては、八代市農業農村整備事業負担割合基準において、定めている。現在の厳しい農業情勢において、農家の負担軽減を図るうえで、負担金の引き上げ等は厳しい状況にある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 校区からの要望件数が増加傾向にあり、本事業の需要が高まっているが、限られた予算の中で十分な対応が出来ず、緊急性、重要性を精査して事業執行を行っている。農業者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の拡大を防止するとともに、優良農地を維持し、営農に意欲のある担い手に利用集積を推し進め、本市農業の発展に寄与するため、真に必要な予算確保に努める。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	①より多くの要望に対応すべく、さらなる工事コストの縮減に努めると共に事務の簡素化・効率化を図る。 ②地元からの要望に関しては、市がやるべきものと市民に協力をお願いするものを区別し、行政と市民協働によるまちづくりを推進するため、市民意識の高揚を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進		
	H26取組内容	外部評価において、規模拡充の評価を頂いているが、限られた予算のなかで、緊急性、重要性を		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 未だ市内のいたるところで排水路、農道の整備されていないところが見受けられる。営農活動はもちろんのこと地域環境にも悪影響を起こしており、限られた資源の中において効果を発揮出来るよう努力しているのは認めるが、現状のベースでは人的及び予算面において不足していると判断する。よって更なる投資を行うよう要請する。

別記様式（第５条関係）

No	4260589

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農地整備課　農地整備係
課長名	潮崎　勝
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	非補助土地改良融資事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	05 —	01 —	08
		事業コード（大－中－小）	04 —	81 —	07

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備

事務事業の目的	本市の基幹産業である農業の発展に寄与するため、市内一円土地改良整備事業と一体となり、道路や排水路等の生産基盤について整備を行い、ほ場条件と農村環境の改善を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	主に農振農用地区域内において、農業上の利用条件の改善のための整備及び開発造成に必要な資金を日本政策金融公庫から資金の融通を受けて実施し、八代市土地基盤整備連合や土地改良区を通じて借り入れ、通常15年での償還期間内の年度ごとに償還金を助成する。国の補助の対象とならない小規模な事業や、採択要件にかなっていても、早期に事業効果を発現させることが必要な事業であり、市内一円土地改良整備事業と一体的に推進する。
根拠法令、要綱等	土地改良法、非補助土地改良事業資金融通事務処理要領、八代市営非補助土地改良融資事業分担金徴収条例

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（工事請負等　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
農道、排水路等の農業生産基盤	（事業内容）かんがい排水路改修工事　5件　L=1,431m 農道改良、舗装工事　2件　L=266m （事業費）85,455千円 （財源）非補助かんがい排水路改修事業分担金　85,400千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 排水路や農道等の農業生産基盤が整備され、地域農業の振興と農業経営の安定化、農村環境の改善が図られる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本市の農業は、昭和40年代からい草を中心に発展してきたところであるが、農村部の道路や排水路は都市部に比べ整備が遅れ、営農上の支障となっていた。そこで本事業により、補助事業の県営事業や団体営事業、市内一円基盤整備土地改良事業とともに農業基盤の整備を推進してきたものである。しかしながら、近年、国の農業農村整備予算は激減し、多少の持直しは見られるものの、依然として県営事業などの補助事業の採択も厳しい状況となっている。しかし、未だ未整備の道路や土水路も多く、工事要望も多く寄せられている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	92, 149	89, 056	90,005	96,200	96,200	97,900	97,900
事業費（直接経費）（単位：千円）	92,149	84,506	85,455	92,000	92,000	93,700	93,700
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	92,000	84,200	85,400	92,000	92,000	93,700	93,700
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	149	306	55	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	4, 550	4,550	4,200	4,200	4,200	4,200
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 65	0.65	0.60	0.60	0.60	0.60
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	かんがい排水路改修、農道改良、舗装工事施工延長	m	計画	－			1700	1700	1700
			実績	2181	1711	1697	－	－	－
②	かんがい排水路改修、農道改良、舗装工事施工箇所数	箇所	計画	－					
			実績	7	6	7	－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果については農業の振興、経営の安定化であり、農業生産額等になると思われるが、整備後すぐに成果が発動するものではなく、期間を要するので数値化はできない。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	本市の基幹産業である農業の発展に寄与するため、道路や排水路等の生産基盤について、市内一円土地改良整備事業と一体となり、道路の拡幅や舗装、土水路など、未整備の排水路の改修を行い、ほ場条件と農村環境を改善するものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	未だ未舗装の道路や土水路等も多く存在し、農作物の価格低迷と農業資材の高騰などの厳しい農業情勢にあって、生産条件の改善のための工事要望も例年多く寄せられている状況にある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	事業実施にあたっては、県営事業、市内一円土地改良整備事業等との整合性を考慮し、融資償還計画に基づきながら、市が自ら行う必要がある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	限られた予算の中で最大限にに農業生産基盤の改善を図るうえで、有効であり、事業の達成状況は順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業内容については、要領等に規定されており、すべて融通資金により行われている。一般財源の軽減を図り、限られた予算の中で最大限の成果を図るうえで非常に有効であり、見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設の通常維持管理においては、現在農家が主体となって行われている。事業実施においては他事業との連携を図り、融資償還計画に基づきながら、市が自ら行う必要があり、民間委託等は出来ない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	国の補助事業の対象とならない小規模な事業や、地元の要望により早期に事業効果を発現させる必要がある場合などに実施し、すでに他事業との連携を図りながら、限られた予算の中で最大限に農業生産基盤の改善を図っている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	限られた予算、担当職員数が削減される中、より多くの要望に対応すべく、引き続き工事コスト縮減、事務の簡素化・効率化に努める必要がある。融資手続き、工事管理監督、検査など事務及び技術的な専門性を有し、施設の品質等を確保するために非常勤職員による対応はできない
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業における実質的な受益者負担はなく、見直しの余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 市内一円土地改良整備事業同様、校区からの要望件数が増加傾向にあり、限られた予算の中で十分な対応が出来ず、緊急性、重要性を精査して事業執行を行っている。農業者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の拡大を防止するとともに、優良農地を維持し、営農に意欲のある担い手に利用集積を推し進め、本市農業の発展に寄与するため、融資償還の計画を精査し、真に必要な予算確保に努め、補助事業、単独事業とのうまく組み合わせバランスのとれた事業の実施を図る。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	①より多くの要望に対応すべく、さらなる工事コストの縮減に努めると共に事務の簡素化・効率化を図る。 ②地元からの要望に関しては、市がやるべきものと市民に協力をお願いするものを区別し、行政と市民協働によるまちづくりを推進するため、市民意識の高揚を図る。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」

別記様式（第５条関係）

No	4260598

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長　垣下　昭博
所管課・係名	農地整備課　農地整備係
課長名	潮崎　勝
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	農業基盤整備促進事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	05 — 01 — 08
		事業コード（大－中－小）	04 — 81 — 19

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	4	豊かさとにぎわいのあるまち
	施策の大綱（節）【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり
	施策の展開（項）【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定
	具体的な施策と内容	1	生産基盤の充実

事務事業の目的	農地の大区画化・汎用化等の基盤整備により、担い手への農地集積を加速化し、農業の構造改革を推進する。また農地・農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	①地域のニーズを踏まえた基盤整備による農業の競争力強化。（定率助成） 工種：農業用用排水施設、暗渠排水、土層改良、区画整理、農作業道、農用地保全施設 補助率　国：50%、県：15% ②整備済農地の高度利用を迅速・安価に図るための簡易な整備（定額助成） 区画拡大：10万円／10a、暗渠排水：15万円／10a
根拠法令、要綱等	土地改良法、農業基盤整備促進事業実施要綱

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度：平成24年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
土地改良区、排水路、農地、	【現年分】 （定額助成）（北部、南部、八の字）88,679千円 （財源）県補助金　88,679千円　農業基盤整備事業補助金(10/10) 【繰越分】 （定率助成） 八代市施工分他　排水路改修工事他　計11件 260,500千円 （定額助成）（北部、南部、八の字、水島）346,850千円 （財源）県補助金　477,100千円　農業基盤整備事業補助金(10/10他) 【事故繰越】 （定率助成） 八代市施工分他　排水路改修工事他　計 5件 135,656千円 （定額助成）（北部土地改良区）45,000千円 （財源）県補助金　133,795千円　農業基盤整備事業補助金(10/10他)
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 農地・農業水利施設等の整備を地域の実情に応じて実施し、農業競争力の強化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

農地集積の加速化や農業の高付加価値化等によって、我が国農業の体質を強化することを目的に平成23年度4次補正にて、平成25年度までの予定で農業体質強化基盤整備促進事業が新たに創設されたが、その後、平成24年度大型補正にて、名称を農業基盤整備促進事業として改め現在に至っている。しかし平成27年度に農地中間管理機構を活用した農地集積を推進するため、新たに農地耕作条件改善事業が創設され、同事業に予算が重点配分されている状況から、農業基盤整備促進事業の予算については今後、縮小の傾向となる見込みである。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	890,685	349,390	252,100	252,100	252,100
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	876,685	347,150	250,000	250,000	250,000
財源内訳　国県支出金	0	0	699,574	280,125	218,500	218,500	218,500
財源内訳　地方債	0	0	178,000	60,300	31,500	31,500	31,500
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	-889	6,725	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	0	14,000	2,240	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 00	2.00	0.32	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	定率助成による用排水路改修延長	m	計画	－	10000	10000	3450	2000	2000
			実績		14161	10674	－	－	－
②	定額助成による区画拡大・暗渠排水面積	ha	計画	－	200	300	107	110	110
			実績		244	328	－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果については、農業競争力の向上、農地集積の加速化を目標としているので、農業生産額、農地集積率等となるが、成果の発動に期間をようすること、また現時点での実績がないことから数値化はできない。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	生産効率を高め「攻めの農業」を実現するためには、担い手への農地集積を加速化し、農業の構造改革を推進することが不可欠であり、本事業の役割は重要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	戦後急速に整備された農業水利施設については、今後、耐用年数を超える施設が急激に増加することから、適切な保全管理が求められており、ニーズに対応するものである。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	事業の実施においては、市管理の排水路の整備においては、市自らが事業主体である必要があり、また、土地改良区管理施設および農地においても市を通じて補助金等の交付が行なわれることから、市が主体となり関与することが妥当である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	本事業予算の縮小に伴い、今後の事業予算の推移を注視していく必要がある
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、また農地の高度利用を迅速・安価に図れるため、経営規模の拡大や農地汎用化を促進するのに有効であるため、見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	土地改良区管理の農業用水利施設の整備・補修においては土地改良区に工事委託を行なっており、現場に熟知した管理者による施工に伴い、成果を下げず、コスト縮減を図っている。また、定額助成においては、土地改良区が実施主体となり、事業推進を効率に行っている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	平成27年度以降については、国の施策の変更に伴い、要望量を本事業のみで対応していくことは困難であることから、同じ整備内容で創設された農地耕作条件改善事業の他事業等での整備が可能な地区については、柔軟に対応していく。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	土地改良区管理の農業用水利施設の整備・補修においては土地改良区に工事委託を行なっており、非常勤職員等の対応は必要でない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担においては、実施要綱に定められている。また、市は交付金等の有効活用を図り、受益者負担の軽減を図っている状況である。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 地域ニーズを踏まえた基盤整備を行い、整備済みの農地の高度利用を簡易な整備にて迅速・安価に図れることから農業者からの要望件数も多いものの、本事業の予算規模全体が縮小していく傾向であることから、農地耕作条件改善事業等の他事業への変換が可能な地区については柔軟に対応していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 農地耕作条件改善事業等の事業を実施していくためには、農地中間管理事業を活用した農地集積を行うために同事業に係る重点地区及びモデル地区に指定される必要があることから、関係機関と連携しながら指定のために注力していく必要がある。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 「特になし」